



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 住友重機械工業株式会社

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6737-2333

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	516,165	△19.7	28,254	△50.4	26,333	△47.6	13,280	△2.7
21年3月期	642,918	△2.7	56,940	△26.8	50,275	△33.4	13,649	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.01	—	5.6	4.2	5.5
21年3月期	22.62	—	5.9	7.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △22百万円 21年3月期 755百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	610,087	254,153	40.0	404.73
21年3月期	657,436	238,697	34.8	378.78

(参考) 自己資本 22年3月期 244,221百万円 21年3月期 228,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	57,513	△13,954	△26,686	61,452
21年3月期	34,676	△35,924	15,625	42,414

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	3,621	26.5	1.6
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,414	18.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	245,000	△2.6	11,000	33.8	8,500	17.2	3,000	127.4	4.97
通期	540,000	4.6	36,000	27.4	32,000	21.5	16,500	24.2	27.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 住友建機(唐山)有限公司他1社) 除外 1社 (社名 住友建機製造株式会社)
 詳細は、7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 605,726,394株 21年3月期 605,726,394株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,315,778株 21年3月期 2,259,483株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	196,735	△18.5	△1,210	—	10,420	△29.8	9,129	—
21年3月期	241,482	△9.7	10,782	△49.9	14,845	△42.6	△10,749	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.13	—
21年3月期	△17.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	443,908	134,872	30.4	223.52
21年3月期	472,173	124,036	26.3	205.54

(参考) 自己資本 22年3月期 134,872百万円 21年3月期 124,036百万円

23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「平成23年3月期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や新興国向け輸出の増加などにより、着実に持ち直しつつあるものの、全体の市況は引き続き低水準で推移いたしました。また、海外におきましては、北米や欧州などの先進国では、わが国同様に厳しい経済状況が続いているものの、経済対策の効果が現れている中国などの新興国は、著しい回復傾向を示しております。

このような経営環境のもと、当社グループはコスト削減を積極的に推し進めると共に、アジア新興国を中心にグローバル展開を加速し、経営環境の変化に対応した事業運営を行ってまいりました。その結果、標準・量産機械部門が赤字となったものの、機械部門、環境プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門及び建設機械部門において、営業損益で黒字を確保することができました。

当社グループは、先進国の景気回復が遅れるとの見通しから、不急の大型投資を抑制し、収益確保を最優先する一方、アジアの新興国の急速な景気回復に対応した施策に取り組むこととし、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

i 環境変化への対応

世界同時不況の影響は、日本を含む先進国に重くのしかかっているものの、回復基調にある中国などの新興国は、経済規模拡大により今後も市場における存在感を増して行くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、新興国を中心に生産、販売及びサービスを展開すべく事業環境を整備してまいりました。

また、コスト削減、経営資源の最適配置を中心とする構造改革を実施すると同時に、医療や太陽光発電などの再生可能エネルギー及び液晶ディスプレイ製造装置等の分野で営業活動を強化するなど事業安定化に向けた対応を行ってまいりました。

ii グローバル展開の推進

当社グループは、経済規模が急速に拡大しつつあるアジアの新興国を中心に、生産、販売及びサービス拠点の拡充を継続してまいりました。

当連結会計年度は、中国唐山市に開設した生産拠点での油圧ショベルの生産が軌道に乗り、現地のニーズに合った供給体制を整え、また、ギヤボックスについても、天津、上海などの既存の生産拠点との連携を強め、中国での事業拡大を推進いたしました。さらに、その他のアジア地域では、日本からベトナム及びフィリピンへと生産拠点のシフトを加速し、コストダウンを実施してまいりました。

また、欧州においては、平成20年に買収したドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHの構造改革を進め、日本側との連携を強化し、プラスチック加工機械事業の拡大に向けた環境整備を推進いたしました。

iii イノベーションの推進

当社事業の基本コンセプトである「一流商品」を生み出すための仕組みとして、開発、設計、生産及び販売のそれぞれのプロセス強化や医療分野の陽子線がん治療システム、環境分野のバイオマス発電設備などに代表される商品力強化への取組みを継続してまいりました。

iv コンプライアンスの徹底

海外の事業活動の展開を加速するのに伴って海外拠点の規模が拡大していることから、国内のみならず海外事業活動におけるコンプライアンスについても引き続きこれを強化してまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比33%減少の4,034億円、売上高につきましては、前期比20%減少の5,162億円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と市況の悪化に伴い営業利益は前期比50%減少の283億円、経常利益は前期比48%減少の263億円、当期純利益は前期比3%減少の133億円となりました。また、税引後のROIC*は4.8%となりました。

なお、当期の単体業績は、受注高1,331億円、売上高1,967億円、営業損失12億円、経常利益104億円、当期純利益91億円となりました。

*当社グループでは税引後ROICを、以下の数式により算出しております。

$$\text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

②部門別事業の状況

i 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、機械全般の市況低迷が続いたことから、ほぼ全ての機種で受注、売上ともに減少いたしました。

プラスチック加工機械事業は、下期に入り新興国向けを中心に回復基調にはあるものの、欧州事業の回復の遅れもあり、受注、売上ともに減少いたしました。

また、その他の事業は、半導体関連事業の業績悪化の影響もあり、部門全体で受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比17%減の1,675億円、売上高は前期比23%減の1,742億円となりました。営業損失は17億円（前年同期は営業利益123億円）となりました。

ii 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内外の産業用発電ボイラ市況が低調に推移したことから受注、売上ともに減少いたしました。

水処理プラント事業は、官公庁向けが好調だったものの、民間向けの減少をカバーしきれなかったため受注は減少いたしました。受注残が豊富であったことから売上は増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比24%減の640億円、売上高は前期比17%減の772億円となりました。営業利益は前期比26%減の79億円となりました。

iii 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、市況回復の兆しが見えず、中型タンカー7隻を受注した前期に対して当期は新造船の受注がありませんでしたが、売上は前期8隻に対して生産性向上も寄与し9隻の引渡しとなりました。

鉄構・機器事業は、石油・化学プラント向け反応容器が受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比85%減の115億円、売上高は前期比4%減の765億円となりました。営業利益は前期比43%減の72億円となりました。

iv 機械部門

運搬機械事業は、受注が造船及び製鉄会社向けを中心に減少いたしましたものの、受注残が豊富であったことから売上は増加いたしました。

タービン・ポンプ事業は、新興国向けを中心にバイオマス発電用タービンが回復基調にあるものの、資源・エネルギー関連顧客の設備投資が低調に推移したため、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比39%減の598億円、売上高は前期比2%増の856億円となりました。営業利益は前期比4%増の142億円となりました。

v 建設機械部門

油圧ショベル事業は、下期において中国市場の回復が見られたものの、その他の地域では、需要が回復せず、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、急落した北米市場の回復が遅れたこともあり、低調に推移し受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比28%減の1,005億円、売上高は前期比36%減の1,027億円となりました。営業利益は前期比92%減の6億円となりました。

③平成23年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、新興国の需要回復に伴い先進国においても明るさを取り戻しつつあるものの、この回復が持続性を有し、現在の不況を脱することができるかどうかはまだまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、グループを挙げての構造改革をさらに推し進め業績の改善を図るとともに、平成22年度を最終年度とする現中期経営計画「グローバル21」に掲げる「グローバル化」と「イノベーション」を実りあるものとしてまいります。

現時点での平成23年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		平成21年度比
売上高	5,400億円	4.6%増
営業利益	360億円	27.4%増
経常利益	320億円	21.5%増
当期純利益	165億円	24.2%増

(為替レートは1ドル=90円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、現金及び預金が178億円、有形固定資産が24億円それぞれ増加した一方、たな卸資産が260億円、受取手形及び売掛金が238億円、投資その他の資産が102億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて473億円減少の6,101億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が281億円減少し、有利子負債はコマーシャルペーパーの返済など圧縮した結果227億円減少（総資産比率は14.4%と2.4ポイント好転）したことなどにより、前連結会計年度末に比べて628億円減少の3,559億円となりました。

純資産は、利益剰余金が132億円、その他有価証券評価差額金が25億円それぞれ増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べて155億円増加の2,542億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比5.2ポイント増加し、40.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ190億円増加し、当連結会計年度末には、615億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額が前期比で減少した一方、たな卸資産の増減額の増加及び法人税等の支払額が前期比で減少したことなどにより、前期比228億円増加の575億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や企業買収による支出が減少したことなどにより、前期比220億円減少の140億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことなどにより前期比423億円減少の267億円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本比率 (%)	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.4	118.0	57.3	29.8	55.7
債務償還年数 (年)	2.5	1.6	3.1	3.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	34.1	22.3	21.5	30.8

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 利益配分に関する基本方針等

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当連結会計年度の配当金につきましては、当社グループの利益水準が低下したことなどから、前期比2円の減配とし、1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。

なお、重要性の増加により、平成21年4月1日付で住友重機械(唐山)有限公司、SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. 及び住友建機(唐山)有限公司他1社を連結の範囲に含めております。また、合併・清算終了した3社を連結から除外しております。

①標準・量産機械

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD. が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

②環境・プラントその他

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

不動産については当社が販売を行っております。

各種ソフトウェアについては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

③船舶鉄構・機器

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

反応容器については当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

④機械

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当しております。

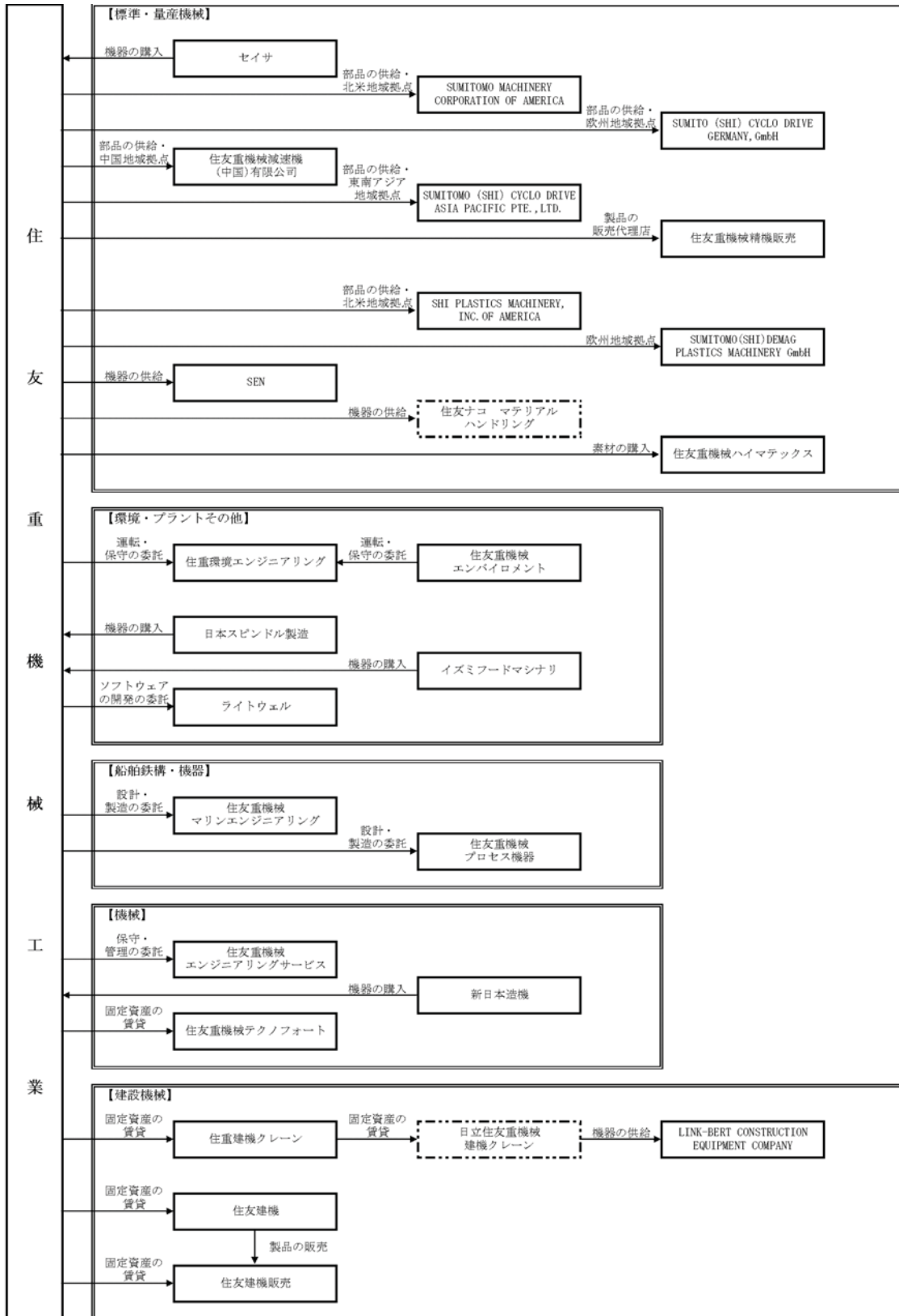
鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

⑤建設機械

油圧ショベル及び道路機械については、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L. P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を、 は持分法適用会社を表わす。

※ なお、平成22年 4 月 1 日付で住友重機械工業(株)は住友建機クレーン(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

住友重機械グループはROICを重要な経営指標とし、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、ROIC10%以上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度は次期中期経営計画のスタートの年度となります。現中期経営計画「グローバル21」は、計画策定後に発生した世界同時不況により、当初掲げた数値目標を達成することは困難な状況となりましたが、計画に掲げた「グローバル化」、「イノベーション」という基本方針は正しいものと考えております。新たな中期経営計画は、現中期経営計画における基本方針を踏襲しつつ、環境変化に対応した内容のものを策定してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、新興国の需要回復に伴い先進国においても明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、この回復が持続性を有し、現在の不況を脱することができるかどうかはまだまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、グループを挙げての構造改革をさらに推し進め業績の改善を図るとともに、平成22年度を最終年度とする現中期経営計画「グローバル21」に掲げる「グローバル化」と「イノベーション」を実りあるものとしてまいります。

平成22年度は、現下の不況を凌ぎ切り、次への成長を果たすために、次に掲げる課題に取り組んでまいります。

①環境変化への対応

米国に端を発する世界的な金融危機がもたらした世界同時不況は、当社グループの全事業部門の業績に大きな影響を与えました。当社グループは、この環境変化に対し、固定費の削減や事業構造の変革を迅速に実施してまいりましたが、単に耐え凌ぐだけではなく、この不況を次への成長のチャンスと受け止め、提供する製品及びサービスの変革と、市場の拡大及び転換を進めてまいります。

②グローバル成長

当社グループは、昨年、中国唐山市にギヤボックス及び油圧ショベルの新工場を立ち上げるなど、中国における生産体制を拡大してまいりました。また、インドにおきましては、油圧ショベル事業及びプラスチック加工機械事業において販売体制を整備し、市場の開拓に努めております。このように、欧米に続いてアジアでも製造販売体制の整備を進め、アジアの成長が世界の経済を引っ張る構図に対応した事業展開に取り組んでおります。

平成22年度は、これらの施策を更に推し進めてまいります。具体的には、大きな需要が見込まれる東南アジアのインドネシアに油圧ショベルの工場を建設いたします。これによりコスト競争力を強化し、東南アジアでの油圧ショベルの拡販を推進してまいります。

さらに、もう一つの有望な大市場である南米における事業展開も強化いたします。

③イノベーションによる成長

地球温暖化対策のため、世界的に再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化への取り組みが加速しております。この分野では、当社グループは、太陽光電池製造工程に使われる成膜装置や油圧ショベルのハイブリッド化などの事業を手がけております。また、本格的な高齢化社会の到来を迎え、高度先端医療用の機器は、現在最もイノベーションの進みつつある分野であります。当社グループは、陽子線がん治療システムを先駆的に手がけ、日本のみならずアジアや北米にも展開しております。これら先端技術のイノベーションだけでなく、日本で生まれ成功した省エネ型装置を海外に技術移転して、世界に普及させていくのも、今求められているイノベーションです。ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH社が油圧と比較しエネルギー効率に優れた電動の射出成型機を拡販しているのは、その典型例であります。

さらに、グローバルな事業展開に伴って、世界規模でのマネジメント・経営管理が求められております。当社グループでは、LBCE HOLDINGS, INC. のCEOであるChuck Martz氏を当社の執行役員に選任するなど、人材を広くグローバルに求め、マネジメントの革新を進めております。また、本年4月には、本社機能を戦略機能とオペレーション・サービス機能に分け、オペレーション・サービス機能については、これを住友重機械ビジネスアソシエイツ株式会社に移管してグループで機能を共通化する体制を整えました。今後はグループ経営の高度化、グローバル化に対応した本社の戦略機能を一層強化してまいります。

④コンプライアンスの徹底

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを最重要課題の一つと考え、従来から取り組んでまいりました。グローバル化の推進とともに、国内のみならず世界のすべてのグループ企業を含めて、グローバル・エクセレント・カンパニーに相応しいコンプライアンスの実践、徹底にこれからも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,685	62,511
受取手形及び売掛金	155,664	131,893
製品	43,260	34,408
仕掛品	84,826	70,071
原材料及び貯蔵品	21,294	18,937
繰延税金資産	7,631	8,632
その他	23,945	14,400
貸倒引当金	△1,012	△1,073
流動資産合計	380,293	339,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,987	53,072
機械装置及び運搬具（純額）	36,344	38,166
土地	115,909	115,971
建設仮勘定	3,864	1,450
その他（純額）	7,925	7,818
有形固定資産合計	214,028	216,477
無形固定資産		
その他	6,392	7,308
無形固定資産合計	6,392	7,308
投資その他の資産		
投資有価証券	28,227	30,398
長期貸付金	145	79
繰延税金資産	11,940	9,886
その他	17,875	7,733
貸倒引当金	△1,464	△1,574
投資その他の資産合計	56,722	46,523
固定資産合計	277,143	270,308
資産合計	657,436	610,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,090	108,018
短期借入金	34,176	30,524
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,136	10,438
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,810	6,759
前受金	49,977	40,971
保証工事引当金	5,661	5,218
その他の引当金	2,277	2,589
その他	34,258	30,438
流動負債合計	302,385	234,954
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	41,027	36,698
退職給付引当金	34,808	32,426
その他の引当金	237	235
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211
その他	8,071	9,411
固定負債合計	116,353	120,981
負債合計	418,738	355,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,503
利益剰余金	148,725	161,951
自己株式	△1,471	△1,494
株主資本合計	198,629	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△547	2,003
繰延ヘッジ損益	1,945	1,125
在外子会社年金債務調整額	△3,008	△1,753
土地再評価差額金	40,360	40,386
為替換算調整勘定	△8,798	△9,370
評価・換算差額等合計	29,952	32,390
少数株主持分	10,116	9,931
純資産合計	238,697	254,153
負債純資産合計	657,436	610,087

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	642,918	516,165
売上原価	503,072	412,751
売上総利益	139,847	103,414
販売費及び一般管理費	82,907	75,160
営業利益	56,940	28,254
営業外収益		
受取利息	268	183
受取配当金	912	1,039
為替差益	—	933
その他	2,627	2,395
営業外収益合計	3,806	4,550
営業外費用		
支払利息	1,611	1,940
為替差損	1,941	—
その他	6,919	4,530
営業外費用合計	10,471	6,471
経常利益	50,275	26,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,581
補助金収入	—	863
特別利益合計	—	2,444
特別損失		
投資有価証券評価損	6,043	1,000
契約損失	—	1,000
環境対策費	—	503
のれん償却額	4,932	—
事業構造改善費用	2,019	—
減損損失	1,904	—
独占禁止法違反に係る損失	1,638	—
特別損失合計	16,536	2,503
税金等調整前当期純利益	33,739	26,274
法人税、住民税及び事業税	17,711	11,502
法人税等調整額	979	382
法人税等合計	18,690	11,884
少数株主利益	1,400	1,109
当期純利益	13,649	13,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
前期末残高	20,524	20,503
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	20,503	20,503
利益剰余金		
前期末残高	142,053	148,725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△409	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の処分	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	117	△26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	—	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	—	△605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	△44	—
当期変動額合計	7,081	13,225
当期末残高	148,725	161,951
自己株式		
前期末残高	△1,425	△1,471
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	66	4
当期変動額合計	△46	△24
当期末残高	△1,471	△1,494
株主資本合計		
前期末残高	192,024	198,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△409	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	42	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	117	△26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	—	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	—	△605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	△44	—
当期変動額合計	7,014	13,202
当期末残高	198,629	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,224	△547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,771	2,549
当期変動額合計	△4,771	2,549
当期末残高	△547	2,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,459	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515	△820
当期変動額合計	△515	△820
当期末残高	1,945	1,125
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	△999	△3,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,009	1,255
当期変動額合計	△2,009	1,255
当期末残高	△3,008	△1,753
土地再評価差額金		
前期末残高	40,477	40,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	26
当期変動額合計	△117	26
当期末残高	40,360	40,386
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,101	△8,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,696	△572
当期変動額合計	△7,696	△572
当期末残高	△8,798	△9,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,060	29,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,108	2,438
当期変動額合計	△15,108	2,438
当期末残高	29,952	32,390
少数株主持分		
前期末残高	9,287	10,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	829	△185
当期変動額合計	829	△185
当期末残高	10,116	9,931
純資産合計		
前期末残高	246,371	238,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△409	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	△26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	—	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	—	△605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	△44	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,279	2,254
当期変動額合計	△7,265	15,455
当期末残高	238,697	254,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,739	26,274
減価償却費	18,320	19,725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△1,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,043	1,000
のれん償却額	4,932	—
受取利息及び受取配当金	△1,179	△1,222
支払利息	1,611	1,940
売上債権の増減額 (△は増加)	30,033	15,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,021	27,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,368	△29,282
その他	13,287	6,529
小計	62,387	67,012
利息及び配当金の受取額	1,712	1,785
利息の支払額	△1,615	△1,869
法人税等の支払額	△27,807	△9,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,676	57,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	55	1,713
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,073	△20,004
投資有価証券の売却による収入	1,045	1,485
関係会社出資金の払込による支出	△4,511	△22
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,137	778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,921	—
その他	344	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,924	△13,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,643	△5,754
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△24,000
長期借入れによる収入	384	6,099
長期借入金の返済による支出	△2,857	△1,137
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,628	△22
少数株主への配当金の支払額	△382	△1,004
その他	△535	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,625	△26,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,818	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,560	17,079
現金及び現金同等物の期首残高	29,879	42,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	14	17
現金及び現金同等物の期末残高	42,414	61,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は781百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	227,226	92,625	79,602	84,310	159,154	642,918	—	642,918
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	7,438	(7,438)	—
計	231,109	95,273	80,253	84,537	159,185	650,356	(7,438)	642,918
営業費用	218,774	84,553	67,691	70,952	151,642	593,613	(7,634)	585,978
営業利益	12,334	10,719	12,562	13,585	7,543	56,743	197	56,940
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	263,192	70,269	110,701	69,529	118,505	632,196	25,240	657,436
減価償却費	9,357	1,127	2,871	1,775	3,189	18,320	—	18,320
減損損失	1,749	—	—	—	—	1,749	155	1,904
資本的支出	14,397	999	6,528	3,458	6,371	31,753	—	31,753

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	174,231	77,195	76,452	85,637	102,650	516,165	—	516,165
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,322	2,306	652	207	6	5,493	(5,493)	—
計	176,553	79,501	77,104	85,844	102,656	521,658	(5,493)	516,165
営業費用	178,253	71,554	69,901	71,677	102,085	493,470	(5,559)	487,911
営業利益	(1,700)	7,947	7,202	14,167	571	28,187	67	28,254
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	227,759	61,545	91,564	63,505	122,098	566,472	43,616	610,087
減価償却費	9,804	1,053	3,176	1,853	3,839	19,725	—	19,725
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	8,924	750	4,520	1,792	8,480	24,465	—	24,465

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, フィルム加工機, 半導体製造装置, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品, 工作機械
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度61,670百万円、前連結会計年度41,670百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

「工事契約に関する会計基準」

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、「環境・プラントその他」の売上高は302百万円、営業利益は28百万円、「機械」の売上高は479百万円、営業利益は88百万円それぞれ増加している。

5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」

当社及び国内の連結子会社は、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、前連結会計年度の営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,599	63	—	32	328	2,022
営業利益の減少	1,599	63	—	32	328	2,022

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	506,320	76,770	59,829	642,918	—	642,918
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,210	997	11,136	50,343	(50,343)	—
計	544,529	77,767	70,965	693,261	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	637,538	(51,560)	585,978
営業利益	46,669	7,837	1,217	55,723	1,216	56,940
II 資産	529,250	50,636	50,533	630,419	27,017	657,436

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	418,145	46,715	51,305	516,165	—	516,165
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,315	1,000	7,950	41,266	(41,266)	—
計	450,460	47,715	59,256	557,431	(41,266)	516,165
営業費用	422,429	45,945	61,296	529,670	(41,759)	487,911
営業利益	28,032	1,770	(2,040)	27,761	493	28,254
II 資産	451,473	45,383	66,902	563,758	46,330	610,087

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「① 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

「工事契約に関する会計基準」

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」②に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の売上高は781百万円、営業利益は116百万円それぞれ増加している。

5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」

当社及び国内の連結子会社は、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、前連結会計年度の営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,815	—	207	2,022
営業利益の減少	1,815	—	207	2,022

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	102,347	109,796	117,017	329,160
II 連結売上高(百万円)				642,918
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	17.1	18.2	51.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	56,869	92,696	93,885	243,450
II 連結売上高(百万円)				516,165
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	18.0	18.2	47.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … シンガポール、中国

(3) その他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.78円	1株当たり純資産額	404.73円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	1株当たり当期純利益金額	22.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,649	13,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,649	13,280
期中平均株式数(千株)	603,510	603,439

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、日本スピンドル製造株式会社(以下「日本スピンドル」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「住友重機械工業株式会社による日本スピンドル製造株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」に記載のとおりですが、その概要は以下のとおりです。

(1) 本株式交換の相手会社に関する事項

- ・商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本スピンドル製造株式会社
本店の所在地	兵庫県尼崎市潮江四丁目2番30号
代表者の氏名	代表取締役社長 齊藤 十内
資本金の額	3,276百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	(単体) 11,313百万円(平成22年3月31日現在)
	(連結) 12,733百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	(単体) 15,434百万円(平成22年3月31日現在)
	(連結) 19,977百万円(平成22年3月31日現在)
事業の内容	環境機器(各種集じん装置、ダイオキシン処理装置等)、空調機器(クリーンルーム、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム等)、産業機器(スピニングマシン等回転塑性加工機等)、建材(各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸等)の製造・販売

(2) 本株式交換の目的

日本スピンドルは、当社の連結子会社(住友重機械の総株主の議決権に対する所有割合40.09%、間接所有を含めると40.50%)であり、その株式は東京証券取引所第1部と大阪証券取引所第1部に上場しております。主な事業は、集じん装置、冷却塔、スピニング加工機、食品加工機械、クリーンルームや工業用ファスナー等の製造販売です。

平成19年10月に当社が日本スピンドルを連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてまいりました。

今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、当社の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることとしました。

当社は、日本スピンドルの完全子会社化によりシナジーの最大化を早急に実現し、日本スピンドルの経営基盤強化と長期的な成長に貢献するとともに、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(3) 本株式交換の方法及び本株式交換に係る割当ての内容

① 株式交換の方法

定時株主総会基準日(日本スピンドル)	平成22年3月31日(水)
株式交換決議取締役会(両社)	平成22年5月10日(月)
株式交換契約締結(両社)	平成22年5月10日(月)
株式交換契約承認定時株主総会(日本スピンドル)	平成22年6月29日(火)(予定)
最終売買日(日本スピンドル)	平成22年9月27日(月)(予定)
上場廃止日(日本スピンドル)	平成22年9月28日(火)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(金)(予定)

(注1) 住友重機械は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行います。

(注2) 本株式交換の予定は、両社の合意により変更されることがあります。

② 株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

会社名	住友重機械 (株式交換完全親会社)	日本スピンドル (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.38
本株式交換により交付する株式数	普通株式：11,311,011株（予定） （なお、住友重機械はその保有する自己株式2,510,000株を本株式交換において交付する株式として充当する予定です。）	

（注）株式の割当比率

日本スピンドルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.38株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する日本スピンドルの普通株式19,494,180株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社の合意により変更されることがあります。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、日本スピンドルは野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

大和証券CMは、両社の株式のそれぞれについて市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両社のそれぞれの将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）により算定を行いました。

野村証券は、当社及び日本スピンドルについては市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、当社及び日本スピンドルと比較可能な類似会社の選定が可能であるとの判断から類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

当社及び日本スピンドルは、それぞれ第三者機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進めた結果、上記（3）②の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本日開催された各社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社と日本スピンドルとの合意により変更されることがあります。

② 算定機関との関係

算定機関である大和証券CM及び野村証券はいずれも、当社及び日本スピンドルとは独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(9) セグメント別受注・売上・受注残高

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (20/ 4～21/ 3)		当連結会計年度 (21/ 4～22/ 3)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	200,803	33.4	167,506	41.5	△33,297	△16.6
環境・プラントその他	84,240	14.0	64,041	15.9	△20,199	△24.0
船舶鉄構・機器	78,080	13.0	11,525	2.9	△66,555	△85.2
機械	98,752	16.5	59,834	14.8	△38,918	△39.4
建設機械	138,783	23.1	100,531	24.9	△38,251	△27.6
合計	600,658	100.0	403,437	100.0	△197,221	△32.8

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (20/ 4～21/ 3)		当連結会計年度 (21/ 4～22/ 3)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	227,226	35.3	174,231	33.7	△52,995	△23.3
環境・プラントその他	92,625	14.4	77,195	15.0	△15,430	△16.7
船舶鉄構・機器	79,602	12.4	76,452	14.8	△3,151	△4.0
機械	84,310	13.1	85,637	16.6	1,327	1.6
建設機械	159,154	24.8	102,650	19.9	△56,504	△35.5
合計	642,918	100.0	516,165	100.0	△126,753	△19.7

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (21. 3. 31)		当連結会計年度末 (22. 3. 31)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
標準・量産機械	71,850	14.7	65,125	17.3	△6,725	△9.4
環境・プラントその他	81,366	16.6	68,212	18.1	△13,154	△16.2
船舶鉄構・機器	216,184	44.2	151,256	40.2	△64,927	△30.0
機械	104,616	21.4	78,813	20.9	△25,804	△24.7
建設機械	15,427	3.1	13,308	3.5	△2,119	△13.7
合計	489,443	100.0	376,714	100.0	△112,728	△23.0

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,741	38,011
受取手形	1,394	1,336
売掛金	64,991	41,479
製品	13,406	8,782
仕掛品	18,609	14,406
原材料及び貯蔵品	1,107	900
前渡金	34,846	28,605
前払費用	92	100
繰延税金資産	1,428	1,921
未収入金	29,046	21,498
その他	10,035	5,063
貸倒引当金	△2,255	△391
流動資産合計	192,440	161,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,395	28,444
構築物(純額)	6,201	5,911
機械及び装置(純額)	13,797	10,772
船舶(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	219	35
工具、器具及び備品(純額)	2,242	1,453
土地	101,319	101,297
リース資産(純額)	209	193
建設仮勘定	1,392	386
有形固定資産合計	154,775	148,492
無形固定資産		
施設利用権	79	76
ソフトウェア	2,519	2,171
その他	515	247
無形固定資産合計	3,113	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	14,936
関係会社株式	86,650	86,691
出資金	600	600
関係会社出資金	11,063	18,603
従業員長期貸付金	22	14
破産更生債権等	115	77
長期前払費用	780	406
繰延税金資産	8,481	6,832
その他	2,536	3,439
貸倒引当金	△421	△384
投資その他の資産合計	121,846	131,214
固定資産合計	279,733	282,200
資産合計	472,173	443,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,021	3,661
買掛金	53,615	40,511
短期借入金	21,100	11,900
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,101	10,401
リース債務	71	79
未払金	11,498	8,162
未払費用	3,436	3,299
未払法人税等	1,481	3,471
前受金	39,389	31,978
預り金	83,713	93,517
その他の引当金	2,545	2,183
その他	141	79
流動負債合計	258,111	209,240
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	40,696	35,795
リース債務	200	187
関係会社事業損失引当金	556	5,850
退職給付引当金	14,959	13,971
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211
その他	1,404	1,783
固定負債合計	90,026	99,796
負債合計	348,137	309,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	23,792	23,792
資本剰余金合計	23,792	23,792
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,055	32,156
利益剰余金合計	29,350	38,451
自己株式	△1,471	△1,494
株主資本合計	82,543	91,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△569	1,681
繰延ヘッジ損益	1,703	1,185
土地再評価差額金	40,360	40,386
評価・換算差額等合計	41,494	43,252
純資産合計	124,036	134,872
負債純資産合計	472,173	443,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	241,482	196,735
売上原価		
売上原価合計	207,002	177,974
売上総利益	34,480	18,762
販売費及び一般管理費	23,698	19,972
営業利益又は営業損失(△)	10,782	△1,210
営業外収益		
受取利息	145	80
受取配当金	8,892	13,491
為替差益	—	392
その他	2,304	1,961
営業外収益合計	11,341	15,924
営業外費用		
支払利息	1,650	1,533
社債利息	98	118
為替差損	1,235	—
その他	4,294	2,643
営業外費用合計	7,278	4,294
経常利益	14,845	10,420
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,601
抱合せ株式消滅差益	—	967
特別利益合計	—	2,568
特別損失		
関係会社貸倒引当金等繰入額	2,750	3,425
契約損失	—	1,000
環境対策費	—	491
投資有価証券評価損	8,663	453
関係会社出資金評価損	8,780	—
独占禁止法違反に係る損失	1,638	—
減損損失	271	—
特別損失合計	22,101	5,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,256	7,619
法人税、住民税及び事業税	△588	△1,847
法人税等調整額	4,081	338
法人税等合計	3,492	△1,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,749	9,129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,792	23,792
その他資本剰余金		
前期末残高	21	—
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	23,813	23,792
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	23,792	23,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,328	23,055
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,749	9,129
自己株式の処分	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	117	△26
当期変動額合計	△17,273	9,101
当期末残高	23,055	32,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	46,623	29,350
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,749	9,129
自己株式の処分	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	117	△26
当期変動額合計	△17,273	9,101
当期末残高	29,350	38,451
自己株式		
前期末残高	△1,425	△1,471
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	66	4
当期変動額合計	△46	△24
当期末残高	△1,471	△1,494
株主資本合計		
前期末残高	99,883	82,543
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,749	9,129
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	△26
当期変動額合計	△17,340	9,078
当期末残高	82,543	91,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,100	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,669	2,251
当期変動額合計	△2,669	2,251
当期末残高	△569	1,681
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,471	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768	△519
当期変動額合計	△768	△519
当期末残高	1,703	1,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	40,477	40,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	26
当期変動額合計	△117	26
当期末残高	40,360	40,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,048	41,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,555	1,758
当期変動額合計	△3,555	1,758
当期末残高	41,494	43,252
純資産合計		
前期末残高	144,931	124,036
当期変動額		
剰余金の配当	△6,639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,749	9,129
自己株式の取得	△112	△28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,555	1,758
当期変動額合計	△20,894	10,836
当期末残高	124,036	134,872

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。